

## 「施策」総括票

施策展開	3-(3)-工	情報通信基盤の整備	
施策	②情報通信産業集積拠点の整備		188頁
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
<b>○沖縄ITパーク集積促進・機能強化</b>			
1	沖縄IT津梁パーク運営事業	292,227	やや遅れ ○沖縄IT津梁パークの管理運営等を行った。入居企業数は計画値15社に対し13社にとどまったため、やや遅れとなった。(1)
2	企業集積施設の整備促進	52,801	順調 ○民間資金により整備した企業集積施設(1棟)を、県が一括で借り上げ、入居企業へ転借することで企業集積を促進した。(2)
3	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	327,796	やや遅れ ○スマートフォン用OS「アンドロイド」機器等に関する検証・認証システムの開発に対して補助を行った。また、沖縄IT津梁パーク内に情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベーション施設を整備する予定であったが、施設計画の見直しを行ったことから、施設工事の発注にとどまった。(3)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	1棟 (24年度)	5棟	1棟	-
	状況説明	企業集積施設については、平成24年6月1日から第1号施設が供用開始され、同年9月から指定管理者による指定管理が行われている。現在進出に向けて折衝中の企業もあり、引き続き整備に向けた調整を行う。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	-

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○沖縄ITパーク集積促進・機能強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設利用の利便性向上や管理運営の効率化を図り、更なる企業集積を図るため、IT津梁パークの指定管理者によるきめ細かいサービスが必要である。</li> <li>沖縄IT津梁パークへの企業集積を促進するため、民間活力を導入した企業集積施設の更なる整備を進めるとともに、利便施設(宿泊施設・店舗等)の誘致を行うことにより、就労環境の向上に努める必要がある。</li> <li>沖縄IT津梁パーク内に情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベート施設を整備する予定であったが、施設計画の見直しを行ったことから、施設工事の発注にとどまった。</li> <li>モバイル機器等検証拠点形成促進事業のシステム構築補助については、競争力があり、かつ、完成度の高い検証基盤を構築するため、企業ニーズに即した機能を実装する必要がある。</li> <li>モバイル機器等検証拠点形成促進事業の施設整備については、さらなる企業集積を図るため、広報活動を展開する必要がある。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○沖縄ITパーク集積促進・機能強化

・民間資金を活用しリース方式での施設整備を行う企業集積施設については、リーマンショックのような景気動向に大きく左右される。入居企業の現状、就業者数等により、1社または複数社の入居も想定され、その調整が必要である。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○沖縄ITパーク集積促進・機能強化

・指定管理者によるIT津梁パークの知名度向上のための情報発信や企業視察対応等の取組により、入居企業、外部利用者へのサービス向上に取り組む。

・企業集積施設の整備促進については、県外事務所での企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間資金を活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知し、入居する企業の誘致を積極的に行う。また、うるま市とも連携を密にしながら、利便施設の立地可能性を探り、誘致に向けた取組を展開する。

・現在、既存施設(中核機能支援施設、企業立地促進センター、アジアIT研修センター)の運営ノウハウを活かした施設設計の変更は終了しており、早期のインキュベート施設の完成及び供用開始を目指す。

・モバイル機器等検証拠点形成促進事業のシステム構築補助については、幅広い企業ニーズに対応する基盤の構築に向けて、新規実証実験協力企業を獲得するためのセミナー開催や展示会出展などを活用した広報活動支援を行う。

・モバイル機器等検証拠点形成促進事業の施設整備については、モバイル機器等の検証・認証業務の必要性を示し、セミナー・パンフレットなどでのプロモーションや、進出検討企業への情報提供・視察案内を積極的に行うなど、当該事業の広報活動を展開することにより、知名度アップにつなげ、企業の集積を促進する。

・民間資金を活用したリース方式での施設整備を行う企業集積施設については、景気動向を注視しながら情報発信及び誘致活動を行うとともに、入居希望企業との調整を行い、施設整備促進を図る。